

令和4年度 第8回豊田市藤岡南地域会議 議事録

開催日時	令和4年11月29日(火)	開会	閉会
		19時00分	20時30分 (答申20時10分)
会場	藤岡南交流館 多目的ホール		
出席者	委員 13名出席(欠席者:足立委員、飯伏委員、大森委員、三宅委員)		
	【答申】太田市長 福祉部 柴田副部長、大内課長、加藤担当長、柴田消防士長		
	藤岡支所 中川支所長、佐藤副支所長、林担当長、中村主査、森主査 作元市議、山田市議、渡部藤岡南交流館長		
次第	1 「豊田市民の誓い」唱和 ※省略 2 開会 藤岡南地域会議会長あいさつ 3 答申 「避難行動要支援者(高齢者、障がい者等)への避難支援の実効性を高める取組について」 (1) 答申書の授受 (2) 市長あいさつ (3) 答申内容説明 (4) 質疑応答・意見交換 (5) 市議あいさつ 4 報告 (1) 委員からの報告(各団体の活動など) (2) 「ふじおか防災キャンプ~47災害を忘れない~」について(実施報告) (3) 令和5年度わくわく事業補助金について		

■ 議事(要約)

3 答申

会長から市長に答申書を手渡した。副会長より答申内容を説明し、市長と質疑応答・意見交換を行った。

【諮問案件】

避難行動要支援者(高齢者、障がい者等)への避難支援の実効性を高める取組について

諮問事項

個別支援台帳の作成・活用に向けた各地域の取組について

- ① 個別支援台帳の作成における課題
- ② 自地域で取組みが可能な個別支援台帳の活用方法

【答申内容（全文）】

1 個別支援台帳の作成における課題

（1）避難行動要支援者名簿制度の理解不足による課題

当地区の個別支援台帳（以下「台帳」という。）回収率は約20パーセント（令和4年7月末現在）であることから、避難行動要支援者名簿制度の理解が不足していると思受けられます。また、避難行動要支援者（以下「要支援者」という。）である本人やその家族からは、同意書の提出や台帳作成の理由などを明確に理解していない方もいるとの意見もありました。一方で、避難支援等関係者としても、自らの役割と責任の範囲を理解できないまま台帳作成に携わっている状況にあることから、「要支援者・避難支援等関係者」向けの制度周知を求めます。

制度周知方法として、「PRチラシ」を作成し、台帳作成の理由、台帳作成のメリット、台帳活用の好事例の紹介を掲載し、このようなチラシの配布は地域だけではなく、介護施設、福祉施設、病院関係者にも協力を求めていくことを提案します。

（2）避難行動要支援者名簿提供における「同意確認」手続きの課題

この制度での同意は、「書面」での返信を求めています。要支援者の中には、その返信をすることができない方もいます。返信がなければ、「不同意」を示しているとみなされ、支援が遅れます。同意確認の手続きについて見直しが必要です。

（3）個別支援台帳作成における支援体制の課題

台帳作成をしている地域からの意見として、「避難支援等関係者である自主防災会役員が毎年交代する。」「組長対応では要支援者との信頼関係が築けず、うまく聞き取りができない。」「要支援者及び家族は近隣との関係が薄く、地域支援者が確保できない。」などがありました。避難支援等関係者の支援体制や地区内のコミュニケーション不足が地域の課題と考えられます。

地域としては、自主防災会、民生委員、包括支援センターによる支援体制づくりを整え、自主防災会の役割の周知を図っていき、管理マニュアルなどを作成していく必要があります。また、マンパワー不足の自治区に対する支援策も検討しておく必要があります。

2 自地域で取組が可能な個別支援台帳の活用方法

（1）平常時の取組

ア 要支援者の居住地図の作成

自主防災会、民生委員などを中心に、要支援者の居住場所が把握できる居住地図の作成。災害危険エリアと照らし合わせ、優先的に支援が必要となる対象者の地域での共有

イ 台帳に記入欄の追加

要支援者が避難時に必要な車いすや衣服などの保管場所、ペット飼育者の意思確認などの個別対応方法を確認した上での、台帳への情報追加

ウ 民生委員による台帳の更新

民生委員が担当している要支援者の場合、要支援者の心身の機能の変化や生活上の様子に変化があれば、民生委員が台帳を順次更新した上での自治区への提供

エ 要支援者支援方法の検討会の開催

要支援者に対する避難情報の伝達方法、支援行動、避難先などの検討会を開催し、地域支援者等が台帳を活用しての具体的な支援方法の作成

(2) 地域での活動強化

ア 地域支援者の役割を学ぶ「勉強会」の開催

要支援者を自主的に支援する人材を育成するために、高齢者等避難が発令された際に、「要支援者にどのように伝えるのか。」「誰が、いつ、どのように行動するのか。」「誰がどのルートでどこに避難させるのか。」について学べる「勉強会」の開催

イ 自治区の特性に合わせた「個別避難計画」の作成

防災・福祉・保健・医療等の各分野の関係機関が連携し、自治区の特性に合わせた「個別避難計画」の作成。また、この計画は防災対策だけでなく、地域の高齢者見守り活動、支援者活動、地域おこし事業への活用

ウ 「避難行動体験訓練」の実施

台帳の確認と避難行動支援を目的とした、緊急連絡者、地域支援者、避難支援等関係者による「避難行動体験訓練」の実施。この訓練成果による、要支援者の発災時の具体的な避難場所の選定

【主な質疑応答】

市長：他の地域でも同様の諮問をさせていただいているが、藤岡南地域では災害の危険性をどの程度捉えていて、この取組がこの地域においてどの程度必要と考えているのかを知りたい。

委員：個別支援台帳の回収率が20%でよいかはわからない。しかし、要支援者の方がこの地域に安心感を持っていれば、回収率20%でもよいと思った。要支援者の方は自治区で防災訓練をしても参加されないのので、実際に災害が起きた時に地域として何ができるか不安に感じる。

委員：避難行動要支援者制度の理解不足を感じた。区長、民生委員で情報を共有し、民生委員だけではできないこともあるので、隣近所の方に要支援者の実態把握をお願いし、個々の対応を隣近所の方が知っておく必要がある。

市長：個人情報取り扱いのデリケートさがあるから、積極的に取り組めず、要支援者が

引き込んでしまうことがある。答申の2（1）ア「要支援者の居住地図の作成」は、自主防災会や民生委員が中心となって、避難行動要支援者名簿から要支援者の居住地図と災害危険エリアと照らし合わせて作成していくことはすごく意味のあるものであり、現実的である。

他の地域では、一人暮らし高齢者は全員個別支援台帳が作成されていたという実例がある。それは、そこに住まう要支援者自身が個別支援台帳に載せてほしい、日常的に私を忘れないでというメッセージだと思っている。

近所付き合いもままならない状況があるなら、「おせっかい」や「おせんしょ」という地域社会的なつながりを強制的に取組んだ方がよい。台帳を作成していない人も、災害がくれば必ず助けを必要とされる。地域全体の姿勢としては、台帳作成の有無は明確にしておきながら、要支援者と日常的に関わり続け、いざという時に地域で動けるようにしておくことが肝要ではないでしょうか。

市長：先ほどの自治区の防災訓練の参加者数は。

委員：組長、副組長等を含めて150人程。その中にはお子さん連れやご夫婦で参加された方もいる。

市長：参加者が多いですね。どうしてそんなに多くの方が参加できたのですかね。

委員：アルファ化米を使った炊き出し訓練を行い150食完売した。炊き出しの配布を楽しみに参加された方もいたかもしれない。

市長：その地域にどんな人がいるのかを、一人でも多くの人に知ってもらうことが大切。そういった意味でも地域イベントは大切な場である。

委員：この地域は自治区単位で訓練を行っているだけでなく、6自治区合同の防災訓練も行っている。指定避難場所の開設・運営訓練も始めた。今後は、要支援者の方を支援するための避難訓練はどのように取組んでいったらいいのかという課題はある。車いすが必要な利用者は、大きな災害の時はどうやって助けてあげればいいのか、訓練の時から地域、施設の方と協力しておかないと、支援者は対応策がわからず、要支援者の安全も確保できない。支援する側の課題についても考えていく必要がある。

市長：そうした時に個別支援台帳が必要になってくる。地域においては、どこに車いすがあって、どこに常備薬が保管されているかなど、外に出る時に必ず持っていかなければならないものが何かを、あらかじめ個別支援台帳で確認して共有しておく。それぞれの地域でそういうことを日頃から取組んでおけば、いざという時にはその台帳を見てよりの確な避難・誘導ができる。それを考えると回収率が20%ではい

けないのではないか。

あとは、災害が起きる可能性、甚大な被害が起きる地域など危険エリアを冷静にみて、すべての藤岡南地区をみると膨大な作業になるので、そういったデータを誰が取りまとめるのか、さらにはその情報を一旦整理すれば向こう10年、20年そのままにしてよいものではないことも事実。人の情報もどんどん変わっていく。これだけのちゃんとした答申がありますので、支所と共働で具体的にどの範囲で、どの程度まで取り組んでいくべきかを冷静に考えてみてください。

【答申以外の主な意見交換】

委員：高齢者の移動手段としてのバスを有効的に活用してもらいたい。

市長：地域バスに限らず、様々な移動手段をいろいろな地域で試しているので勉強していきたい。

委員：地域会議委員を第9次総合計画策定の審議会委員に入れてもらいたい。

市長：審議会委員の構成に地域会議が参加するのはよいアイデア。

委員：新しくオープンする博物館では、テーマを持って講座を開いてもらいたい。

市長：博物館は、アイデンティティーを確立するためにも重要な存在。特に子ども達に伝えていくためにも博物館と学校の連携をしっかりとって、学校には歴史、文化財への関心を高め、郷土愛・地域愛の醸成へ繋ぐカリキュラムとして入れていきたい。

4 報 告

(1) 委員からの報告（各団体の活動など）

委員からの報告はなかった。

(2) 「ふじおか防災キャンプ～47 災害を忘れない～」について（実施報告）

藤岡南地域課題解決事業「災害時に行動できる人材育成事業」の、「ふじおか防災キャンプ～47 災害を忘れない～」について報告した。

(3) 令和5年度わくわく事業補助金について

令和5年度のわくわく事業補助金について、募集を開始する旨を報告した。

【今後の開催予定】

第9回地域会議（12月20日（火）午後7時から藤岡南交流館 多目的ホール）